

# 拓殖大学と姉妹校ダルマプルサダ大学とのパートナーシップによる 都市貧困対策リーダー育成事業(平成16年度～18年度)

## 1. 事業の背景と必要性

急速な都市化に見まわられているジャカルタの東部は貧困地域。ここに位置するポンドッククラパ地区ボジョン村は地域の中でもとくに貧しい村である。地域の貧困層の中でも家具職人集団は底辺を構成しており、家具販売が不振であるにもかかわらず就学歴が無いために職種転換ができない状況にある。その子弟も高校卒業資格を得た者も就業機会に恵まれず失業者として滞留している。生業の家具製作に関し、政府よりデザインおよびマーケティング改善の指導が行われているが、吸収能力が低くまた近代的な機材が無い中で、伝統的な製作技術に頼り、収入増が望めない状況にある。また近年薬物流入の傾向が見られることから、当該地区のダルマプルサダ大学が社会奉仕活動の一環として警察と共同して反薬物キャンペーンを張り、状況の悪化を防止する活動も展開している。

このようなボジョン村の現状に対応するため、拓殖大学国際開発学部は、現地の姉妹校・ダルマプルサダ大学とのパートナーシップにより都市貧困対策のリーダーを育成することを目的として本事業を実施した。

## 2. 事業の目的

ボジョン村のコミュニティリーダーの問題解決能力が向上する。(本事業の実施により、「ボジョン村のコミュニティリーダーが、失業、文盲、生活不振、薬物、の問題に取り組む村の自治会組織を活性化し、将来的に貧困層の生活を改善する」ことを上位の目標とする。)

## 3. 対象地域及び受益者層

東ジャカルタ市ポンドッククラパ地区ボジョン村

ボジョン村人口 5000 人の中の旧住民 3150 人(ただし若年層、学齢期の子弟をもつ女性、求職者、家具製作者が主な対象)

## 4. 活動(期待される成果及び指標)

- ・ コミュニティの生活改善のための企画能力、運営能力の向上をはかるため、ボジョン村自治会の下に外国語教室、初歩コンピュータ教室、識字教室、青少年活動(スポーツ・レクリエーション指導と薬物流入防止アドボケーションを並行して実施する)教室、家具デザイン改善実習教室、家具販売管理改善教室等の企画小委員会を形成し、各種教育活動を企画する。
- ・ ボジョン村自治会のプロジェクト管理能力を向上させるため、企画小委員会による活動計画の確認、モニタリング、評価等を行う。
- ・ ダルマプルサダ大学社会奉仕センターの貧困共同体支援能力を向上させるため、次の活動を行う。

(1) 拓殖大学国際開発学部教員によるダルマプルサダ大学教員へのプロジェクト計画・管理手

#### 法の紹介

- (2) コミュニティリーダーに対するダルマプルサダ大学教員による参加型開発手法を用いた企画指導。
- (3) 日本人参加学生に対する拓殖大学国際開発学部教員によるプロジェクト計画管理手法の紹介
- (4) 活動計画の作成、モニタリング報告書作成、評価報告書作成、決算報告書作成のアドバイス。

#### 5. 実施期間

平成16年度から平成18年度(3年間)

#### 6. 事業費

JICA 草の根技術協力事業(支援型) (3年間で1000万円を上限)

#### 7. 事業の実施体制

(現地)ダルマプルサダ大学社会奉仕センターが中心となり、対象地域であるボジョン村自治会のコミュニティリーダーとともに活動を展開する。大学とボジョン村にはそれぞれ専任の調整員を置き連絡を密にする。活動にあたってはダルマプルサダ大学の学生ボランティアも参加する。

(国内)本学国際開発学部長及び同学部教授(プロジェクトマネージャー)を中心に、学部教員がチームを組む。現地での活動には同学部の学生ボランティアも参加する。

#### 8. 活動の特記

夏の本学部の海外短期研修の際に学生がボランティアとして日本語指導、スポーツレクリエーション指導実施。(平成16年度:14名(うち院生1)、平成17年度:20名(うち院生1)、平成18年度:20名が参加))

同時期に本学社会人講座である国際開発教育の受講生がボランティアとして参加(平成16年度 9名、平成17年度 8名)

平成18年2月末、本学渡辺学長が現地を訪問。ボジョン村民・リーダーとの対話集会実施。

#### 9. 評価

平成18年3月に、ジャカルタ及び近隣の大学で社会奉仕センターを有している大学関係者を集め報告するセミナーを実施。そのほか地域の自治体、NGO、JICA、ボジョン村リーダーが参集。

#### 添付資料

- 1 プロジェクトの具体的活動とターゲット・グループの相関
- 2 参加型案件形成と体験学習を通じた活動の展開

資料1

プロジェクトの具体的活動とターゲットグループの相関

主たるターゲット	自治会リーダー	成人男性	主婦層 婦人グループ	高卒 失業者	高校生 中学生	小学生	ダ大学 大学生	拓殖 大学生	ダ大 社奉 仕セ ンタ ー
具体的活動									
<b>社会開発部分</b>									
自治会運営改善	○—	△	△				—	—	+
日本語指導				○	○		—	—	+
ワープロ指導				○	○		—	—	+
識字		△	○				—	—	+
スポーツ・レクリエーションと薬物追放					○	△	—	—	+
<b>収入創出部分</b>									
家具デザイン改善 (後に手工芸も)		○							+
家具販売管理		○							+
<b>管理能力育成部分</b>									
活動計画表作成	○—						—	—	+
モニタリング	○—						—	—	+
インパクト評価調査	○—						—	—	+
年次清算報告書作成	○—						—	—	+

○ 主たる受益者

△ 従たる受益者

— 参加経験を通じて技能を修得するもの(将来の都市貧困対策リーダー)

+ 指導経験を通じて指導技能を向上するもの

## 資料2

### 参加型案件形成と体験学習を通じた活動の展開

日本側の実施機関である拓殖国際開発学部は、国際協力の方法論について研究および教育を通じて、いわゆる形式知としての社会開発の手法を発展させてきた。従来プロジェクトの計画については、ロジカル・フレームワーク手法による計画が一般的であったが、その特徴は結果を予定調和的に設定して、設定値と結果を比較する形で監理運営する手法であった。本件のような草の根支援型の案件でしかも先例のない案件については、従来の手法は通用しない。そのため、住民との密接な交流を重んじ、それを通じて計画内容の重心を確定していく。計画の輪郭を作り上げる過程で、中核となる人材を育成し、その主体的な取り組みを勧奨<sup>1</sup>し、住民リーダー発案の活動を促進し、さらには参加学生が他地域での同様のプロジェクトの管理運営をリーダーとして担う能力を身につけた場合は、将来的に事業を外延的に展開させていく。その流れは以下のとおりである。

#### ボジョン村での人材育成モデル形成フェーズ

- (イ) 対象コミュニティでのホームステイを通じ受益者住民を詳細に観察、
- (ロ) 住民代表グループの確認と、代表を通じた開発ニーズ、支援活動の選定、
- (ハ) 姉妹校と連携した実施体制の確立、
- (ニ) 住民リーダーおよびサブリーダーの活動の計画・実施能力の育成
- (ホ) 活動が立ち上がった後、活動の主導権を住民リーダーへ移行<sup>2</sup>、
- (ヘ) 住民主体の実施への側面支援への移行、
- (ト) 両大学学生の実施段階への参画に伴う体験学習の促進、

#### 外延的展開フェーズ

- (チ) 他地域で同様の活動をできるだけの体験の蓄積、
- (リ) 両大学学生による他地域での同種都市貧困対策案件の試験的展開、
- (ヌ) 他の国での同様の活動の促進、
- (ル) 国境を越えた経験の交換とリーダーの相互交流、
- (ワ) 第三国も含む国境を越えた都市貧困対策の知的集積と更なる実践の展開。

---

<sup>1</sup> UNDP, Process Consultation for Systemic Improvement of Public Sector Management, 1990

<sup>2</sup> Kubr, Milan, edit, Management Consulting, a guide to the profession, third edition, Internatinal Labor Office, Geneva, 1996